



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <https://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 信三
(氏名) 堀江 真二郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870
平成30年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	14,951	△9.8	597	△34.3	534	△38.0	307	△42.2
29年12月期第2四半期	16,569	4.7	909	81.3	862	85.3	531	55.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 242百万円 (△55.3%) 29年12月期第2四半期 543百万円 (420.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	48.09	—
29年12月期第2四半期	83.19	—

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	45,476	27,203	59.8
29年12月期	46,722	27,058	57.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 27,203百万円 29年12月期 27,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年12月期	—	3.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,565	2.0	1,465	△11.9	1,390	△12.7	903	△2.3	141.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	6,387,494 株	29年12月期	6,387,494 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	2,938 株	29年12月期	2,664 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	6,384,729 株	29年12月期2Q	6,385,656 株

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 6円00銭
2. 平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 28円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は14,951百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は597百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は534百万円（前年同期比38.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第2四半期連結累計期間における映画興行界は、「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」「レディ・プレイヤー1」「万引き家族」などのヒット作品が生まれたものの、業界全体として低調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、各劇場において、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、サービスの強化と充実に努めるとともに、コンセッションやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

この結果、売上高は7,896百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業利益は382百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指すとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、各店舗とも流行情報の持続的な発信を行いながら、ブランド価値のより一層の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は2,952百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は83百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は3,427百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は740百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は674百万円（前年同期比27.5%増）となり、営業利益は48百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少し、45,476百万円となりました。これは主に現金及び預金が164百万円、受取手形及び売掛金が178百万円、流動資産その他（短期貸付金）が369百万円、流動資産その他（未収入金）が111百万円、有形固定資産が259百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,391百万円減少し、18,272百万円となりました。これは主に買掛金が628百万円、流動負債その他（未払金）が337百万円、長期借入金が410百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、27,203百万円となりました。これは主に利益剰余金が211百万円増加し、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が概ね計画通りに推移しており、平成30年2月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,247	586,185
受取手形及び売掛金	1,421,051	1,242,063
商品	152,368	129,237
貯蔵品	76,939	69,450
繰延税金資産	99,040	133,754
その他	6,077,937	5,574,470
流動資産合計	8,577,584	7,735,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,876,300	10,444,867
土地	13,657,559	13,657,559
その他(純額)	1,864,110	2,036,044
有形固定資産合計	26,397,970	26,138,471
無形固定資産	1,123,859	1,136,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,292	1,697,644
差入保証金	7,772,041	7,706,800
繰延税金資産	3,627	3,323
その他	1,098,872	1,068,637
貸倒引当金	△11,101	△10,329
投資その他の資産合計	10,622,732	10,466,075
固定資産合計	38,144,562	37,740,852
資産合計	46,722,146	45,476,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,417	1,960,166
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,806
未払法人税等	214,552	263,459
引当金	60,123	39,069
その他	2,746,528	2,470,446
流動負債合計	6,431,315	5,554,948
固定負債		
長期借入金	1,669,297	1,258,365
繰延税金負債	591,727	576,974
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649	327,574
資産除去債務	1,509,167	1,533,851
受入保証金	5,821,304	5,779,315
その他	2,081,282	1,978,836
固定負債合計	13,232,686	12,717,176
負債合計	19,664,001	18,272,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,916,529	9,127,811
自己株式	△10,906	△12,273
株主資本合計	23,812,546	24,022,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,930	574,760
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,245,598	3,181,428
純資産合計	27,058,144	27,203,889
負債純資産合計	46,722,146	45,476,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,569,660	14,951,921
売上原価	14,987,101	13,697,575
売上総利益	1,582,558	1,254,345
販売費及び一般管理費	673,173	657,289
営業利益	909,385	597,056
営業外収益		
受取利息	7,886	7,099
受取配当金	22,359	21,228
受取補償金	29,636	44,455
その他	15,818	8,840
営業外収益合計	75,701	81,623
営業外費用		
支払利息	70,396	65,431
休止設備関連費用	34,892	57,189
その他	17,297	21,242
営業外費用合計	122,587	143,863
経常利益	862,499	534,816
特別利益		
固定資産売却益	22	1,006
投資有価証券売却益	10,449	—
特別利益合計	10,471	1,006
特別損失		
減損損失	69,570	4,541
災害による損失	—	46,102
その他	16,648	2,291
特別損失合計	86,218	52,935
税金等調整前四半期純利益	786,751	482,887
法人税等	255,528	175,832
四半期純利益	531,223	307,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,223	307,054

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	531,223	307,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,810	△64,170
その他の包括利益合計	11,810	△64,170
四半期包括利益	543,033	242,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,033	242,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,421,760	3,066,293	3,552,297	16,040,351	529,309	16,569,660	—	16,569,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,372	4,372	384,664	389,037	△389,037	—
計	9,421,760	3,066,293	3,556,669	16,044,724	913,973	16,958,697	△389,037	16,569,660
セグメント利益	751,705	61,527	731,307	1,544,540	38,687	1,583,227	△673,842	909,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△673,842千円には、セグメント間取引消去△973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,896,744	2,952,902	3,427,315	14,276,963	674,958	14,951,921	—	14,951,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,854	1,854	372,641	374,495	△374,495	—
計	7,896,744	2,952,902	3,429,169	14,278,817	1,047,599	15,326,417	△374,495	14,951,921
セグメント利益	382,185	83,154	740,675	1,206,015	48,359	1,254,375	△657,319	597,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△657,319千円には、セグメント間取引消去725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△658,045千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。